

# 平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月 4日

上場会社名 アイフル株式会社

上場取引所：東・大

コード番号 8515

本社所在都道府県 京 都 府

(URL: <http://www.aiful.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田 吉 孝

TEL (03) 3274-3560

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 香山 健一

決算取締役会開催日 平成16年11月 4日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 50株)

## 1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 本個別中間財務諸表の概要及び添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	169,969	1.9	52,961	28.6	54,686	28.3
15年9月中間期	166,869	2.7	41,190	30.1	42,622	27.1
16年3月期	334,977	3.2	95,238	10.9	98,932	7.6

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	30,189	42.0	319	46	319	40
15年9月中間期	21,262	30.0	225	08	-	-
16年3月期	53,086	4.0	560	82	-	-

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 94,502,580株 15年9月中間期 94,468,199株 16年3月期 94,467,918株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間(期末)期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	30	00	-	-
15年9月中間期	30	00	-	-
16年3月期	-	-	60	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	1,988,406	550,234	27.7	5,820	66
15年9月中間期	1,910,490	491,373	25.7	5,201	48
16年3月期	1,870,075	522,904	28.0	5,534	17

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 94,531,358株 15年9月中間期 94,468,001株 16年3月期 94,467,134株  
 期末自己株式数 16年9月中間期 158,642株 15年9月中間期 221,999株 16年3月期 222,866株

## 2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	340,052	112,000	59,623	30	00
				60	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 630円 72銭

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日程において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

1 中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		128,728		95,767		60,425	
2 営業貸付金	2.3 5	1,435,770		1,459,310		1,451,638	
3 有価証券		2,009					
4 販売用不動産	2	213		174		181	
5 繰延税金資産		15,763		10,051		13,629	
6 短期貸付金	4	2,188		5,915		20,178	
7 その他	2	34,017		32,825		36,339	
8 貸倒引当金		82,748		81,750		81,693	
流動資産合計		1,535,942	80.4	1,522,294	76.6	1,500,700	80.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 土地		5,612		5,612		5,612	
(2) その他	1	23,408		23,417		24,031	
有形固定資産合計		29,021		29,030		29,643	
2 無形固定資産		9,972		11,646		10,860	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		114,264		131,704		114,864	
(2) 破産更生債権等	5	20,260		26,877		22,925	
(3) 関係会社 長期貸付金		167,488		237,853		157,086	
(4) 繰延税金資産		3,735		975		769	
(5) 繰延ヘッジ損失	7	19,683		18,151		18,974	
(6) その他	2	29,127		29,095		32,061	
(7) 貸倒引当金		19,600		19,674		18,264	
投資その他の資産 合計		334,959		424,983		328,417	
固定資産合計		373,953	19.6	465,660	23.4	368,921	19.7
繰延資産							
社債発行費		593		451		453	
繰延資産合計		593	0.0	451	0.0	453	0.0
資産合計		1,910,490	100.0	1,988,406	100.0	1,870,075	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		4,659		4,869		4,161	
2	2	19,806		12,000		8,500	
3		85,000		124,000		90,000	
4	2	326,730		347,555		327,815	
5		24,359		20,800		24,660	
6		2,540		2,327		2,397	
7		13,440		11,640		11,270	
流動負債合計		476,535	25.0	523,193	26.3	468,806	25.0
固定負債							
1		395,000		321,000		355,000	
2	2	524,983		575,054		502,413	
3		1,440		214		806	
4		1,179		1,170		1,220	
5		19,861		17,509		18,832	
6		115		29		91	
固定負債合計		942,581	49.3	914,978	46.0	878,365	47.0
負債合計		1,419,117	74.3	1,438,172	72.3	1,347,171	72.0
(資本の部)							
資本金							
		83,317	4.4	83,317	4.2	83,317	4.5
資本剰余金							
1		90,225		90,225		90,225	
2				21			
資本剰余金合計		90,225	4.7	90,246	4.6	90,225	4.8
利益剰余金							
1		1,566		1,566		1,566	
2		292,322		336,822		292,322	
3		24,184		35,923		53,174	
利益剰余金合計		318,073	16.6	374,311	18.8	347,062	18.6
その他有価証券 評価差額金		1,812	0.1	3,828	0.2	4,361	0.2
自己株式		2,054	0.1	1,468	0.1	2,062	0.1
資本合計		491,373	25.7	550,234	27.7	522,904	28.0
負債資本合計		1,910,490	100.0	1,988,406	100.0	1,870,075	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 営業貸付金利息		162,930	97.7	165,084	97.1	326,978	97.6
2 その他の金融収益		41	0.0	57	0.0	58	0.0
3 その他の営業収益							
(1) 不動産売上高		25				50	
(2) その他		3,871		4,826		7,889	
その他の営業収益計		3,897	2.3	4,826	2.9	7,940	2.4
営業収益合計		166,869	100.0	169,969	100.0	334,977	100.0
営業費用							
1 金融費用		17,055	10.2	16,299	9.6	33,485	10.0
2 売上原価							
(1) 不動産売上原価		36				137	
売上原価計		36	0.0			137	0.1
3 その他の営業費用		108,585	65.1	100,708	59.2	206,117	61.5
営業費用合計		125,678	75.3	117,007	68.8	239,739	71.6
営業利益		41,190	24.7	52,961	31.2	95,238	28.4
営業外収益	1	2,281	1.3	2,352	1.4	4,576	1.4
営業外費用	2	849	0.5	627	0.4	882	0.3
経常利益		42,622	25.5	54,686	32.2	98,932	29.5
特別利益		430	0.3	559	0.3	672	0.2
特別損失		811	0.5	384	0.2	1,643	0.5
税引前中間(当期) 純利益		42,242	25.3	54,861	32.3	97,961	29.2
法人税、住民税及び 事業税		24,373		20,937		44,918	
法人税等調整額		3,393	12.6	3,734	14.5	43	13.4
中間(当期)純利益		21,262	12.7	30,189	17.8	53,086	15.8
前期繰越利益		2,922		5,733		2,922	
自己株式処分差損		0				0	
中間配当額						2,834	
中間(当期) 未処分利益		24,184		35,923		53,174	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 個別法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び車両 2～15年 器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置 13～15年 器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生事業年度において一括費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,527百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は211百万円です。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生事業年度において一括費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月30日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>この過去分返上の認可による代戻上益は、207百万円(特別利益)であります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生事業年度において一括費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,509百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は263百万円です。</p>
4 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(4) 役員退職慰労金引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労金引当金</p> <p>同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労金引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきましては、特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金及び社債)</p> <p>(3) ヘッジ方針 総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断を行なっております。 ただし特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(1) 収益及び費用の計上基準 営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。</p> <p>(2) 借入金に対する利息の会計処理 借入金に対する利息については、金融債権に対応する部分を「営業費用」(金融費用)とし、その他のものについては「営業外費用」(支払利息)として処理しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還期限内又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(2) 借入金に対する利息の会計処理 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(2) 借入金に対する利息の会計処理 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,612百万円</p> <p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次の通りであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>623,891百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>624,208</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,806百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>176,651</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>309,015</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>493,473</td> </tr> </table> <p>当中間会計期間末における上記金額には、債権の流動化に係るもの(営業貸付金215,589百万円、一年以内返済予定長期借入金30,882百万円、長期借入金91,106百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・短期借入金2,000百万円、一年以内返済予定長期借入金62,999百万円、長期借入金80,558百万円の合計145,557百万円については借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。</li> <li>・現金(その他流動資産)5,315百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。</li> <li>・当社の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。</li> </ul> <p>3 個人向無担保貸付金残高 1,074,563百万円を含んでおります。</p>	営業貸付金	623,891百万円	販売用不動産	128	投資その他の資産「その他」	188	計	624,208	短期借入金	7,806百万円	一年以内返済予定長期借入金	176,651	借入金		長期借入金	309,015	計	493,473	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 20,494百万円</p> <p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次の通りであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>756,079百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>756,197</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>182,871百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>318,761</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>501,633</td> </tr> </table> <p>当中間会計期間末における上記金額には、債権の流動化に係るもの(営業貸付金356,743百万円、一年以内返済予定長期借入金34,403百万円、長期借入金101,702百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一年以内返済予定長期借入金63,650百万円、長期借入金60,763百万円の合計124,414百万円については借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。</li> <li>・現金(その他流動資産)4,332百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。</li> <li>・当社の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。</li> </ul> <p>3 個人向無担保貸付金残高 1,085,579百万円を含んでおります。</p>	営業貸付金	756,079百万円	販売用不動産	117	計	756,197	一年以内返済予定長期借入金	182,871百万円	借入金		長期借入金	318,761	計	501,633	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 19,265百万円</p> <p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次の通りであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>650,629百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>650,754</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>173,618百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>306,023</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>479,641</td> </tr> </table> <p>当事業年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金259,797百万円、一年以内返済予定長期借入金31,278百万円、長期借入金90,268百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一年以内返済予定長期借入金65,438百万円、長期借入金69,702百万円の合計135,141百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。</li> <li>・現金(流動資産「その他」)6,153百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。</li> <li>・当社の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。</li> </ul> <p>3 個人向無担保貸付金残高 1,081,057百万円を含んでおります。</p>	営業貸付金	650,629百万円	販売用不動産	124	計	650,754	一年以内返済予定長期借入金	173,618百万円	借入金		長期借入金	306,023	計	479,641
営業貸付金	623,891百万円																																															
販売用不動産	128																																															
投資その他の資産「その他」	188																																															
計	624,208																																															
短期借入金	7,806百万円																																															
一年以内返済予定長期借入金	176,651																																															
借入金																																																
長期借入金	309,015																																															
計	493,473																																															
営業貸付金	756,079百万円																																															
販売用不動産	117																																															
計	756,197																																															
一年以内返済予定長期借入金	182,871百万円																																															
借入金																																																
長期借入金	318,761																																															
計	501,633																																															
営業貸付金	650,629百万円																																															
販売用不動産	124																																															
計	650,754																																															
一年以内返済予定長期借入金	173,618百万円																																															
借入金																																																
長期借入金	306,023																																															
計	479,641																																															



前中間会計期間末 (平成15年9月30日)				当中間会計期間末 (平成16年9月30日)				前事業年度末 (平成16年3月31日)			
4 自由処分権を有する担保受入 金融資産及びその時価 信託受益権 2,000百万円								4 自由処分権を有する担保受入 金融資産及びその時価 譲渡性預金 10,000百万円 コマーシャル ペーパー 9,998 計 19,998			
5 営業貸付金及び破産更生債権 等のうち、不良債権の状況は次 の通りであります。				5 営業貸付金及び破産更生債権 等のうち、不良債権の状況は次 の通りであります。				5 営業貸付金及び破産更生債権 等のうち、不良債権の状況は次 の通りであります。			
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン 以外 (百万円)	計 (百万円)		無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン 以外 (百万円)	計 (百万円)		無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン 以外 (百万円)	計 (百万円)
破綻先 債権	4,116	19,506	23,623	破綻先 債権	4,745	24,699	29,444	破綻先 債権	4,880	21,227	26,107
延滞債権	17,185	19,985	37,170	延滞債権	19,832	26,183	46,015	延滞債権	18,929	23,211	42,141
3ヵ月 以上 延滞債権	9,321	3,802	13,124	3ヵ月 以上 延滞債権	9,477	3,440	12,918	3ヵ月 以上 延滞債権	8,977	3,398	12,375
貸出条件 緩和債権	35,212	78	35,290	貸出条件 緩和債権	38,830	207	39,037	貸出条件 緩和債権	37,155	104	37,260
計	65,834	43,373	109,207	計	72,885	54,531	127,416	計	69,943	47,941	117,884
なお、上記それぞれの概念は 次の通りであります。				なお、上記それぞれの概念は 次の通りであります。				なお、上記それぞれの概念は 次の通りであります。			

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>(破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(延滞債権) 延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行なった債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(貸出条件緩和債権) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行なった債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 保証債務 (1) 提携金融機関等が行なっている個人向けローンに係る保証債務残高 19,266百万円 (2) 提携金融機関等が行なっている事業者向けローンに係る保証債務残高 791百万円 (3) 関係会社の借入金等に対する保証債務残高 株式会社マルトー 9,500百万円</p>	<p>(破綻先債権) 同左</p> <p>(延滞債権) 同左</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 同左</p> <p>(貸出条件緩和債権) 同左</p> <p>6 保証債務 (1) 提携金融機関等が行なっている個人向けローンに係る保証債務残高 31,440百万円 (2) 提携金融機関等が行なっている事業者向けローンに係る保証債務残高 2,128百万円 (3) 関係会社の借入金等に対する保証債務残高 株式会社マルトー 8,600百万円</p>	<p>(破綻先債権) 同左</p> <p>(延滞債権) 同左</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 同左</p> <p>(貸出条件緩和債権) 同左</p> <p>6 保証債務 (1) 提携金融機関等が行なっている個人向けローンに係る保証債務残高 25,958百万円 (2) 提携金融機関等が行なっている事業者向けローンに係る保証債務残高 1,358百万円 (3) 関係会社の借入金等に対する保証債務残高 株式会社マルトー 8,600百万円</p>

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>7 ヘッジ手段に係る損益は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。</p> <p>なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は19,861百万円であります。また、繰延ヘッジ利益の総額は、178百万円であります。</p>	<p>7 ヘッジ手段に係る損益は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。</p> <p>なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は18,298百万円であります。また、繰延ヘッジ利益の総額は、147百万円であります。</p>	<p>7 ヘッジ手段に係る損益は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。</p> <p>なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は19,273百万円であります。また、繰延ヘッジ利益の総額は、298百万円であります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目 貸付金利息 1,959百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 匿名組合 出資損 708百万円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 1,275百万円 無形固定資産 601</p>	<p>1 営業外収益の主要項目 貸付金利息 1,830百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 匿名組合 出資損 592百万円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 1,777百万円 無形固定資産 1,483</p>	<p>1 営業外収益の主要項目 貸付金利息 3,839百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 匿名組合 出資損 747百万円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 3,189百万円 無形固定資産 1,685</p>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>247</td> <td>169</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,733</td> <td>12,550</td> <td>5,183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,981</td> <td>12,720</td> <td>5,260</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両	247	169	77	器具備品	17,733	12,550	5,183	合計	17,981	12,720	5,260	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>171</td> <td>79</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>9,456</td> <td>7,346</td> <td>2,109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,628</td> <td>7,426</td> <td>2,201</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両	171	79	92	器具備品	9,456	7,346	2,109	合計	9,628	7,426	2,201	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>259</td> <td>206</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,641</td> <td>14,131</td> <td>3,509</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,900</td> <td>14,337</td> <td>3,562</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両	259	206	53	器具備品	17,641	14,131	3,509	合計	17,900	14,337	3,562
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両	247	169	77																																															
器具備品	17,733	12,550	5,183																																															
合計	17,981	12,720	5,260																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両	171	79	92																																															
器具備品	9,456	7,346	2,109																																															
合計	9,628	7,426	2,201																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
車両	259	206	53																																															
器具備品	17,641	14,131	3,509																																															
合計	17,900	14,337	3,562																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,159百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,166</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,325</td> </tr> </table>	1年以内	3,159百万円	1年超	2,166	計	5,325	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,754百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>506</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,260</td> </tr> </table>	1年以内	1,754百万円	1年超	506	計	2,260	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,498百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,101</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,600</td> </tr> </table>	1年以内	2,498百万円	1年超	1,101	計	3,600																														
1年以内	3,159百万円																																																	
1年超	2,166																																																	
計	5,325																																																	
1年以内	1,754百万円																																																	
1年超	506																																																	
計	2,260																																																	
1年以内	2,498百万円																																																	
1年超	1,101																																																	
計	3,600																																																	
<p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,216百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,118</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>63</td> </tr> </table>	支払リース料	2,216百万円	減価償却費相当額	2,118	支払利息相当額	63	<p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,455百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,391</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32</td> </tr> </table>	支払リース料	1,455百万円	減価償却費相当額	1,391	支払利息相当額	32	<p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,986百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,819</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>103</td> </tr> </table>	支払リース料	3,986百万円	減価償却費相当額	3,819	支払利息相当額	103																														
支払リース料	2,216百万円																																																	
減価償却費相当額	2,118																																																	
支払利息相当額	63																																																	
支払リース料	1,455百万円																																																	
減価償却費相当額	1,391																																																	
支払利息相当額	32																																																	
支払リース料	3,986百万円																																																	
減価償却費相当額	3,819																																																	
支払利息相当額	103																																																	
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、当中間会計期間より、減価償却費相当額の算出方法を級数法から定額法へと変更しております。この結果、従来の方法に比べて減価償却累計額相当額が2,012百万円少なく、減価償却費相当額が319百万円多くなっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、当事業年度より、減価償却費相当額の算定方法を級数法から定額法へと変更しております。結果、減価償却累計額相当額が1,588百万円少なく、減価償却費相当額が757百万円多くなっております。</p>																																																
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 2. 営業実績

### (1) 営業収益

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
営業貸付金利息	無担保ローン	133,025	79.8	133,668	78.7	265,959	79.4
	有担保ローン	26,916	16.1	27,740	16.3	54,663	16.3
	事業者ローン	2,988	1.8	3,676	2.1	6,355	1.9
	小計	162,930	97.7	165,084	97.1	326,978	97.6
その他の金融収益	預金利息	4	0.0	0	0.0	6	0.0
	有価証券利息	0	0.0	0	0.0	1	0.0
	貸付金利息	34	0.0	56	0.0	47	0.0
	その他	1	0.0	0	0.0	3	0.0
小計	41	0.0	57	0.0	58	0.0	
その他の営業収益	不動産売上高	25	0.0			50	0.0
	償却債権回収額	1,979	1.2	2,084	1.3	3,738	1.1
	その他	1,892	1.1	2,741	1.6	4,150	1.3
	小計	3,897	2.3	4,826	2.9	7,940	2.4
合計	166,869	100.0	169,969	100.0	334,977	100.0	

(注)「その他の営業収益」の「その他」は、事務手数料収入及び保証料収入等であります。

### (2) その他の指標

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間末 (平成15年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	前事業年度末 (平成16年 3月31日)
営業貸付金残高	無担保ローン	1,074,563	1,085,579
	有担保ローン	335,742	343,560
	事業者ローン	25,464	30,170
	小計	1,435,770	1,459,310
口座数 (口)	無担保ローン	2,159,208	2,113,687
	有担保ローン	91,013	96,083
	事業者ローン	19,377	23,031
	小計	2,269,598	2,232,801
店舗数 (店)	営業店舗(有人)	544	549
	営業店舗(無人)	1,025	1,010
	担保ローン専門店	4	
	小計	1,573	1,559
自動契約受付機「お自動さん」(台)	1,565	1,554	1,557
ATM台数(台)	自社分	1,669	1,757
	提携分	56,537	62,494
	小計	58,206	64,251
社員数(人)	3,674	3,331	3,397
貸倒償却額	44,612	45,051	91,549
貸倒引当金	102,348	101,425	99,958
1株当たり中間(当期)純利益(円)	225.08	319.46	560.82
1株当たり純資産額(円)	5,201.48	5,820.66	5,534.17

(注) 営業貸付金残高・口座数は、破産更生債権等を含んでおりません。

貸倒償却額は、破産更生債権等の貸倒額(当中間会計期間 3,352百万円、前中間会計期間 2,078百万円、前事業年度 2,781百万円)を含んでおりません。

### 3. 役員 の 異 動

該当事項はありません。